

首都直下地震にいかに備えるか
—事業の早期復旧・継続に向けた課題と対策（中間とりまとめ）概要—

2008年10月14日
（社）日本経済団体連合会
防災に関する委員会

I. はじめに

- ①近い将来発生する蓋然性が高い首都直下地震は経済全体に多大な影響をもたらす得る。
- ②地震対策は、企業や社会が生き残るための必要経費という考え方に立って、安全・安心を優先した抜本的な対策が求められる。
- ③実効性の高い対策を立てるために、異業種や行政との情報共有や連携が必要である。
- ④そこで、事業の早期復旧・継続に向けた具体的な対策を、自助、共助、公助の観点で、経済界の視点から整理した。

II. 首都直下地震（東京湾北部 M7.3 規模）発生時に想定される課題

1. 想定する首都直下地震

- ①想定される課題をヒト、モノ、カネ、情報の4つの切り口から整理した。
- ②想定に当たっては、国・東京都で対策を検討している東京湾北部地震を対象とし、公的な公表資料を活用した。
- ③被害状況を想定する際には、個社の置かれた具体的な状況を勘案し、臨機応変の対応が求められる。

2. ヒト

- ①安否確認
- ②負傷者の救助
- ③社員、協力会社の要員の迅速な招集と配置

3. モノ

- ①サプライチェーンの管理
- ②インフラの復旧
- ③交通規制のあり方
- ④生活必需品備蓄
- ⑤応急危険度判定

4. カネ

- ①流動性資金の確保
- ②決済システムの維持
- ③復興資金の確保

5. 情報

- ①正確で迅速な情報収集・提供
- ②バックアップオフィスの稼動
- ③重要なデータの保管管理

III. 課題解決のための対策や連携のあり方

1. 基本的な姿勢

- ①企業単独では、あらゆる課題に対処し切れないが、まずは自社で解決できる事柄から取り組んで、経済社会全体の対応能力を高める。（サプライチェーンの早期復旧など）
- ②業界団体で連携方法を検討し、さらに首都圏外の企業や異業種間の横断的な連携を図る。
- ③企業は地域コミュニティの一員として地元自治体と協定を締結し、地域の期待に応える。
- ④行政は平時から緊急規制内容や例外措置の周知を図り、災害時には企業の事業の早期復旧と継続に配慮した柔軟な対応を心掛ける。

2. 自助による解決

- ①社員とその家族の安全が確認できて、初めて安心して事業の復旧に取りかかることから、安否確認対策は極めて重要である。
- ②安否確認方法の多層化、出社ルールの明確化、施設の耐震化、生活必需品の備蓄、流動性資金と復興資金の確保、通信手段の多層化とデータのバックアップなどの対策を個社で進める。
- ③図上演習や実地訓練を実施することで社内のマニュアルの実効性を高め、経営トップ自らが参加し、率先して社員に防災意識の向上を働きかけることが大切である。

3. 異業種間の共助による解決

- ①専門技術を持った復旧要員との協力体制の構築、応援要員の交通手段の確保、サプライヤーへの支援、工事業者や保守・点検業者との事前協定の締結などの連携がある。
- ②復旧に向けた情報共有を図ることも重要である。

4. 地域の共助による解決

- ①地域住民による安否確認、自社施設の活用、生活必需品や復旧機材の提供、共同の備蓄拠点の設置、復旧見込みに関する情報交換などの連携がある。
- ②地元自治体は個別企業と協定を締結して役割分担を明確化し、協力企業の受入体制や事務フローも同時に構築することが求められる。

5. 公助による解決

- ①学校単位の安否確認、復旧要員の招集への支援、救急救命体制の整備、避難所の耐震化、応急危険度判定制度の確立、柔軟な交通規制、物資の円滑な供出、緊急融資などの経済対策、的確な情報収集と総合的な情報公開が重要である。
- ②法令や行政手続きの特例措置などによる適時・的確な判断と柔軟な対応が求められる。

IV. 今後の検討課題

- ①帰宅困難者対策、集客施設やその周辺の滞留者対策、社員の防災意識の向上に関する対策を検討する。
- ②検討結果を基に、関係企業、業界や行政機関と連携を図りながら、地域や業種横断的な共同訓練など、より実効の上がる対策を提案する。